

事務事業名		水産経営活性化対策事業(魚市場)			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~ 年度) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					12	01	01	01	05
	基本事業名	02 漁業経営の安定化と高付加価値化の推進									
根拠法令		大船渡市水産経営活性化対策事業補助金交付要綱									
所属	部課名	農林水産部 水産課									
	係名	漁政係	電話	27-3111							
			内線	335							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡魚市場(株)が事業主体となって実施する水産経営活性化対策事業に対し、大船渡市水産経営活性化対策事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。 事業内容は、電動フォークリフト、魚受台、ベルトコンベア等の機器類の整備を計画的に行うものである。					全体計画(期間限定複数年度のみ)						
					総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)			0	
					人件費	正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計(B)			0		
						トータルコスト(A)+(B)			0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・事業主体からの要望の取りまとめ、事業主体との補助金交付に関する事務、県と市における補助金交付に関する事務、完成後の検査等である。		ア	補助対象事業の規模 千円
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 震災によりほとんどの施設設備が被災したため、平成23年度は休止とし、当面、各種復旧支援事業を導入して整備を行う。		イ	市の補助率 %
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・魚市場職員 ・魚市場に水揚する漁業者 ・魚市場の買受人 ・魚市場に水揚げされる漁獲物		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ	対象者数 人
		キ	水揚量 t
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 大船渡魚市場における水産物荷捌きの効率化、公平性の確保、衛生管理の充実を図る。 魚市場に水揚げされた漁獲物を衛生的かつ効率よく処理する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ	荷捌きの短縮時間 分
		シ	
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して高く売れる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(目標)
投入量	事業費 財源内訳	単位						
		千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円		3,705	910	1,800	5,961	2,358
	地方債	千円						
	その他	千円		2,470	607	1,200	3,974	1,572
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	6,175	1,517	3,000	9,935	3,930
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	30	50	30	30	30	30
	人件費計(B)	千円	120	200	120	120	120	120
	トータルコスト(A)+(B)	千円	120	6,375	1,637	3,120	10,055	4,050
活動指標	ア	千円	41,450	12,460	3,035	6,000	17,170	7,860
	イ	%	0	20	20	20	20	20
	ウ							
対象指標	カ	人	1,600	1,600	1,600	1,600	1,700	1,700
	キ	t	52,223	53,587	54,894	67,853	56,962	46,183
	ク							
成果指標	サ	分	0	10	10	10	10	10
	シ							
	ス							

事務事業ID	0596	事務事業名	水産経営活性化対策事業(魚市場)
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

県が平成14年3月に水産経営活性化対策事業費補助金交付要綱を制定。これを受け市でも要綱を定め、県が採択した事業に対し補助を開始した。(以前には別の要綱等に基づき同様の補助を行っていた)。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災により、現大船渡魚市場施設が大きな被害を受けたが、施設・設備等の復旧に関しては、国、県の支援制度を活用しながら、順次対応している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

高度な衛生管理に対応していくため、事業の継続を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 大船渡魚市場における荷さばき業務の効率化と衛生管理の向上が図られている。このことは、産地市場の信頼向上につながるものであり、ひいては大船渡魚市場への水揚増強に結びつくものである。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 大船渡魚市場は公設民営であり、魚市場への水揚は市の水産業振興に大きな影響があるため、市が補助しなければならない。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 大船渡魚市場に水揚される全ての水産物が対象であり、拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 現状のままで十分に成果が上がっている。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 補助を廃止すると、事業主体の事業量が縮小となり影響が出る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 衛生管理の向上は消費者の要望であり、産地魚市場の義務でもある。ハード面の整備をしないと衛生管理の向上はできない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 市の補助率は要綱で定められており、削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 市の事務量は必要最低限である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 魚市場の衛生管理の向上は、ハード面に関しては市が事業主体となるべき要素もあり、現在の補助率は適正である。

事務事業ID	0596	事務事業名	水産経営活性化対策事業(魚市場)
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 新市場整備に向け、機器等を計画的に整備しているものである。 しかし、東日本大震災により、機器等のほとんどが被災した。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 新市場整備に向け、機器等を計画的に整備してきたが、震災で被災した。 東日本大震災で各施設が被災しており、平成23年度は休止とし、当面、各種復旧支援事業を導入して整備を行う。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

新市場整備に向け、機器等を計画的に整備している状況であった。
 しかし、東日本大震災により、機器等のほとんどが被災した。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

東日本大震災で各施設が被災しており、平成23年度は休止とし、当面、各種復旧支援事業を導入して整備を行う。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項